

様式第一号

法人名 社会医療法人協和会

所在地 大阪市北区天神橋七丁目五番二十六号

医療法人整理番号

612005004986

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	3,625,199	I 流動負債	2,198,259
現金及び預金	2,360,280	買掛金	134,545
事業未収金	1,174,953	短期借入金	737,400
その他未収金	13,071	1年内返済予定の長期借入金	543,766
たな卸資産	67,914	未払金	155,754
前払費用	14,387	1年内支払予定の長期未払金	169,260
その他の流動資産	7,425	未払費用	160,494
貸倒引当金	△ 12,833	未払法人税等	4,575
		未払消費税等	6,709
II 固定資産	4,685,802	前受金	50,473
1 有形固定資産	4,127,206	預り金	42,409
建物	2,291,789	賞与引当金	182,000
構築物	14,520	その他の流動負債	10,871
医療用器械備品	273,412		
その他の器械備品	137,402	II 固定負債	2,622,181
車両運搬具	8,070	長期借入金	1,641,475
土地	1,379,393	長期未払金	419,055
建設仮勘定	22,616	退職給付引当金	198,117
		役員退職慰労引当金	363,533
2 無形固定資産	181,095		
借地権	16,414	負債合計	4,820,440
ソフトウェア	80,887		
ソフトウェア仮勘定	80,927	純資産の部	
電話加入権	2,866	科目	金額
3 その他の資産	377,500	I 積立金	3,491,586
有価証券	1,944	設立等積立金	5,500
差入保証金	32,895	繰越利益積立金	3,486,086
役員等長期貸付金	242,021	II 評価・換算差額等	△ 1,025
保険積立金	102,708	その他有価証券評価差額金	△ 1,025
その他の固定資産	5,957		
貸倒引当金	△ 8,025	純資産合計	3,490,561
資産合計	8,311,002	負債・純資産合計	8,311,002

様式第二号

法人名 社会医療法人協和会

医療法人整理番号

612005004986

所在地 大阪府北区天神橋七丁目五番二十六号

損 益 計 算 書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		7,172,129
2 事業費用		7,281,645
本来業務事業損失(△)		△ 109,515
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		57,682
2 事業費用		41,645
附帯業務事業利益		16,036
事業損失(△)		△ 93,479
II 事業外収益		
受取利息及び配当金	334	
その他の事業外収益	8,857	9,191
III 事業外費用		
支払利息	29,818	
その他の事業外費用	4,339	34,158
經常損失(△)		△ 118,446
IV 特別利益		
補助金収入	26,128	
保険解約益	7,160	
前期損益修正益	1,284	34,573
V 特別損失		
固定資産除却損	99	
固定資産圧縮損	26,128	
前期損益修正損	20,896	47,123
税引前当期純損失(△)		△ 130,996
法人税・住民税及び事業税		4,575
当期純損失(△)		△ 135,571

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表に関する注記

1. 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2007年3月31日以前に取得したものは定率法、2007年4月1日以後に取得したものは定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付債務に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算し、計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算出された当会計年度末の支給見込額を計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

6. その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

(1) 補助金等の会計処理

補助金等については、受け取った会計年度に一括して収益として計上しております。なお、固定資産を購入する目的で受け取った補助金等のうち、対象となる固定資産について直接減額方式によって圧縮記帳をしております。

(2) 退職給付引当金の計上基準

前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理によっております。

7. 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8. 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9. 担保に供している資産に関する事項

①担保に供している資産

資産の種類	当会計年度末 残高(千円)
建物	2,255,483
土地	1,127,023
合計	3,382,507

②担保に係る債務

債務の種類	当会計年度末 残高(千円)
短期借入金	487,200
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,501,476
合計	1,988,676

10. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1)法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している法人	協和通商㈱	大阪市北区	707,892	医薬品卸	担保の受入	担保の受入 (注)	1,988,676	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している法人	㈱協和調剤薬局	大阪市北区	840,425	調剤薬局業	担保の受入	担保の受入 (注)	1,988,676	—	—

(注) 金融機関からの借入金に対して、協和通商㈱及び㈱協和調剤薬局が所有する不動産を担保として提供を受けております。

(2)個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	加納繁照	医師	当法人理事長	担保の受入 (注)	1,988,676	—	—
	加納和	医師	当法人理事				
	加納徳照	医師	当法人理事				

(注) 金融機関からの借入に対して、理事長加納繁照、理事加納和、理事加納徳照が共同持分として所有する不動産を担保として提供を受けております。

11. 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12. 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1)基本財産の増減及び残高

科目	前会計年度末残高(千円)	増加額(千円)	減少額(千円)	当会計年度末残高(千円)
建物	191,168	—	10,896	180,271
土地	337,607	—	—	337,607
合計	528,776	—	10,896	517,879

(2) 補助金等の内訳

① 補助金等の内訳

	内訳	交付者	金額(千円)	計上区分
施設整備	給湯器購入補助金	(社)温室効果ガス審査協会	24,388	特別利益
	新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業補助金	大阪府	1,740	特別利益
	小計		26,128	
運営費	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	(社)低炭素エネルギー技術事業組合	900	事業収益
	外国人受入拠点医療機関整備支援事業補助金	大阪府	1,000	事業収益
	大阪府北部地震 医療施設等災害復旧費補助金	大阪府	534	事業収益
	救急搬送患者受入促進事業補助金	大阪府	112	事業収益
	新人看護職員研修事業補助金	大阪府	1,060	事業収益
	女性医師等就労環境改善事業補助金	大阪府	1,315	事業収益
	救急搬送患者受入促進事業補助金	大阪府	4,328	事業収益
	病院内保育所運営費補助金	大阪府	2,982	事業収益
	小計		12,231	
計		38,359		

② 取得価格から直接減額している圧縮記帳額

建物	24,185	千円
医療用器械備品	1,740	千円
その他の器械備品	202	千円
合計	26,128	千円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

6,222,799 千円